

北広島町農業の現状等について



1-1 経営耕地（農業経営体）

本町では1,786の農業経営体が約3,000haの耕地で経営をしています。その多くは水田経営であり、水稻の他、様々な転作作物を栽培しています。経営規模は0.5ha~1.0haの農業経営体が約4割を占め、1経営体あたりの耕地面積（田）は1.6haで、前回のセンサスと比較して0.3ha増となっています。大規模化による低コスト生産による経営発展のためには、1農業経営体あたりの面積の拡大のため、さらなる農地集積を推進する必要があります。

農業経営体数	1,786
経営耕地のある経営体数	1,751
田のある経営体数	1,724

経営耕地総面積	3,063ha
田の総面積	2,832ha
（1経営体あたり田の面積）	1.6ha

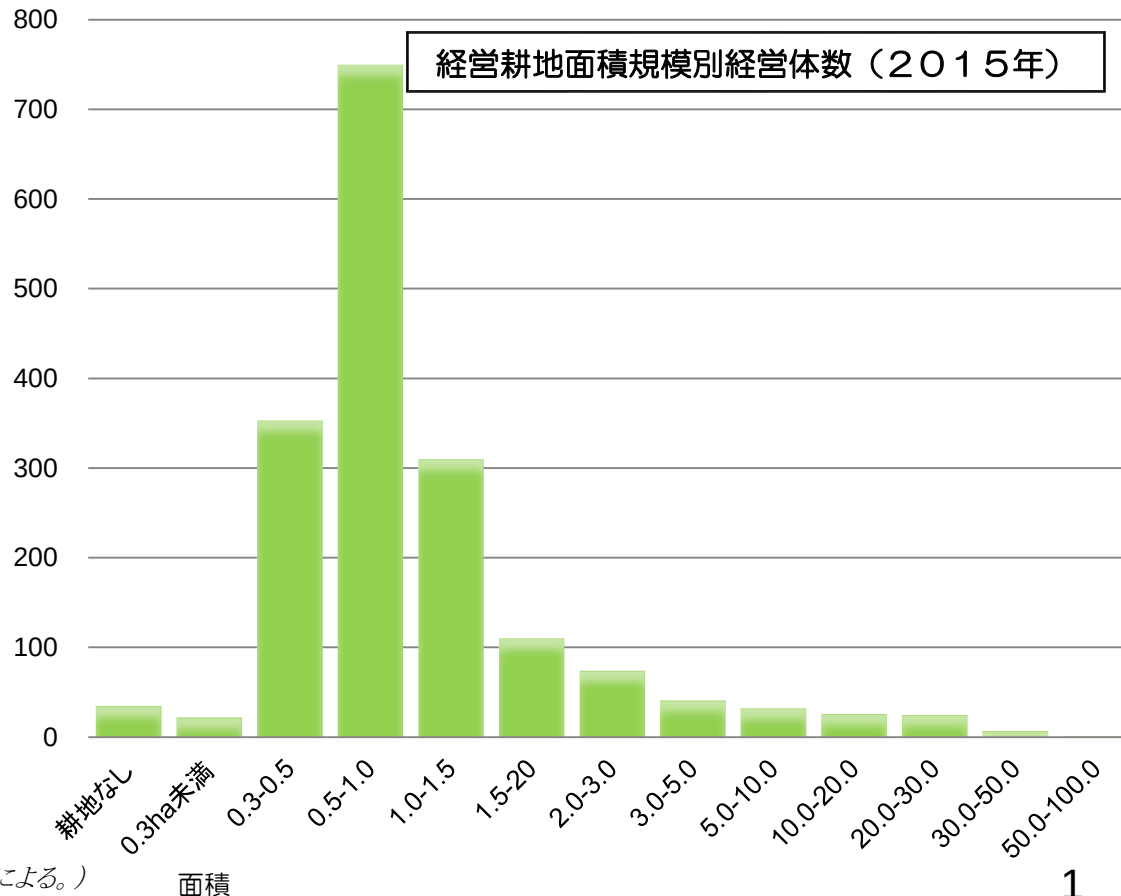
農業経営体の定義

- (1)経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- (2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が別に定める農林業経営体の外形基準以上の農業

面積

*データ:農林業センサス(以下、特に示さない限りセンサスデータによる。)

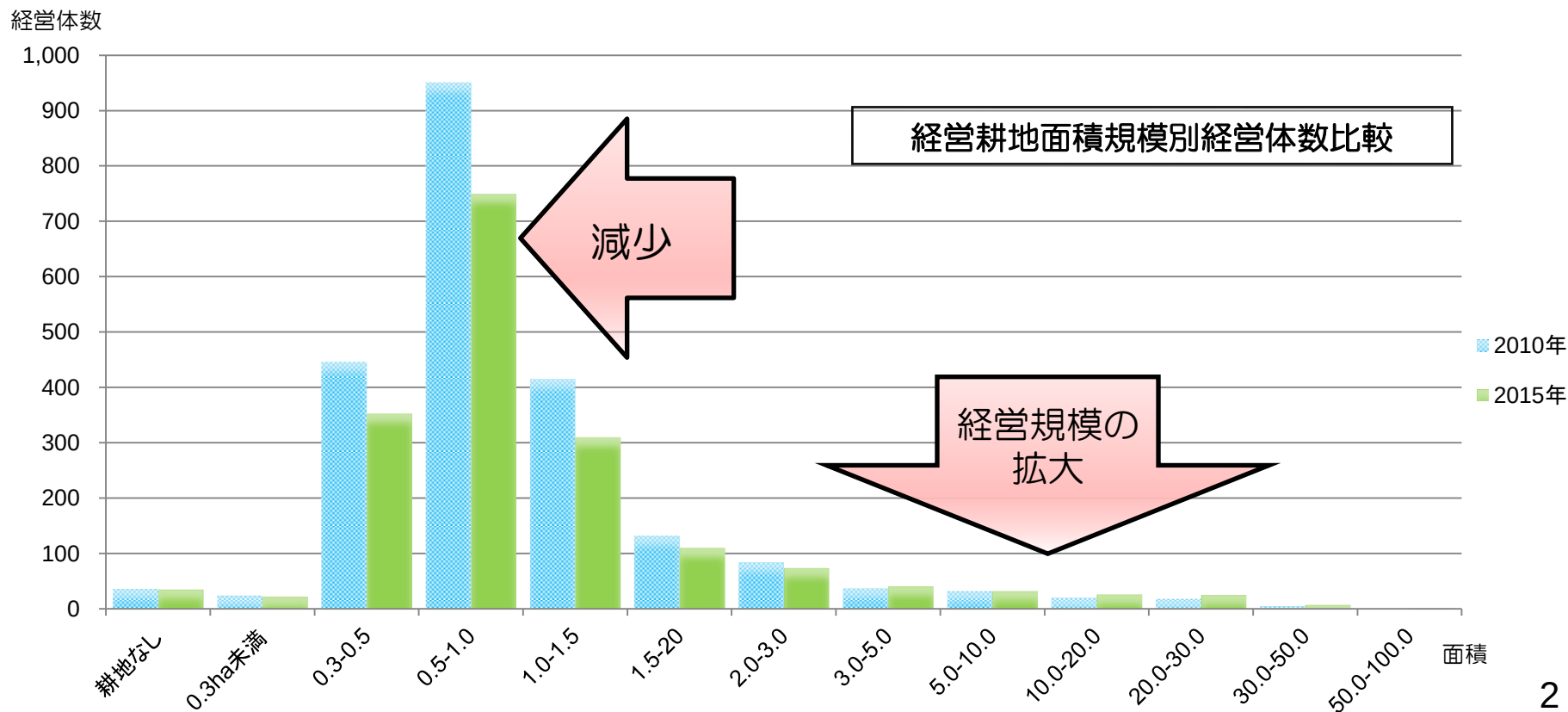
経営体数



1-2 経営耕地（経営耕地面積規模別経営体数比較）

農業経営体数は1,786経営体で、平成22年度と比較して414経営体（18.3%）減少しました。3.0ha以下の経営体は、434経営体減と大きく減となる中で、3.0ha以上の経営体が20経営体増となっています。農業経営対数が減少する中で、法人化・認定農家等の経営面積の規模の拡大も進んでいます。

	耕地なし	0.3ha未満	0.3-0.5	0.5-1.0	1.0-1.5	1.5-2.0	2.0-3.0	3.0-5.0	5.0-10.0	10.0-20.0	20.0-30.0	30.0-50.0	50.0-100.0	計
2010年	36	24	446	951	415	132	84	37	32	20	18	5	0	2,200
2015年	35	22	353	750	310	110	74	41	32	26	25	7	1	1,786
増減	△ 1	△ 2	△ 93	△ 201	△ 105	△ 22	△ 10	4	0	6	7	2	1	△ 414



1-3 経営耕地(経営耕地面積「販売農家」の推移)

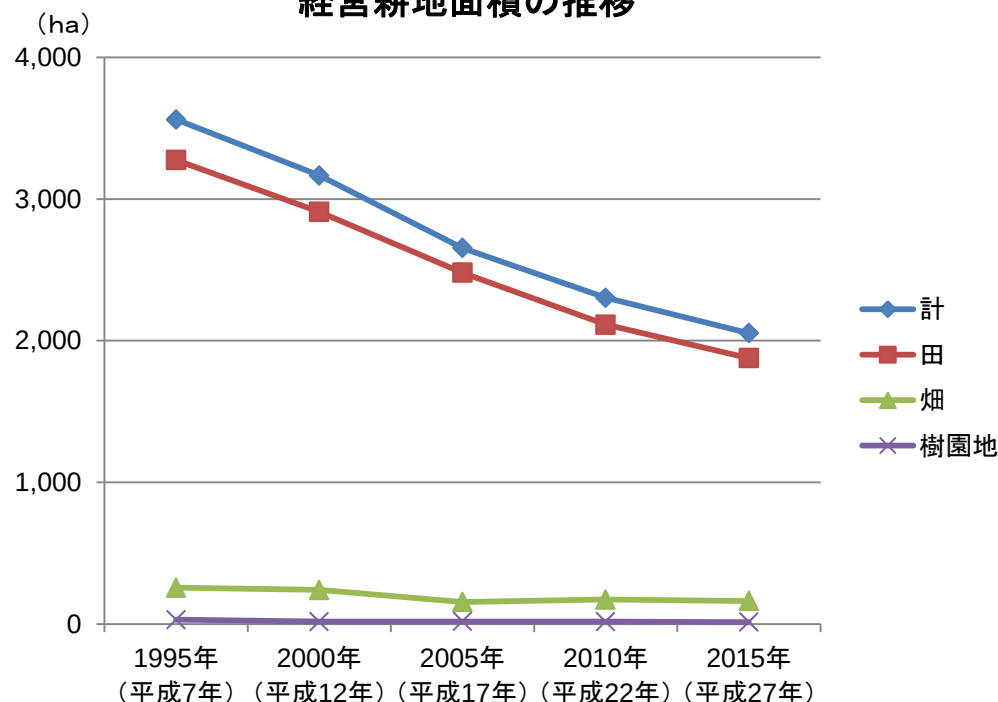
経営耕地面積は減少傾向にあり、田の減少が影響している。なお、販売農家の数値であり、販売農家の減少と、集落型農業法人等への農地集積の影響もあると思われます。

経営耕地面積の推移(販売農家) (単位:ha)

年 次	経営耕地面積			
	計	田	畑	樹園地
1995年 (平成7年)	3,562	3,276	256	30
2000年 (平成12年)	3,166	2,910	240	16
2005年 (平成17年)	2,655	2,481	156	18
2010年 (平成22年)	2,303	2,114	173	16
2015年 (平成27年)	2,053	1,877	162	13

資料:農業センサス

経営耕地面積の推移



用語の説明(2015年(平成27年)の定義)

経営耕地	農業事業体が経営する耕地(田、畑、樹園地)をいう。経営耕地は自作地と借入耕地に区分される。
田	耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地のこと、水稻を作った田、過去1年間作付けしなかった田及び陸田をいう。
畑	耕地のうち、田と樹園地を除いた耕地をいう。
樹園地	果樹、茶、桑のほか、木本性周年作物を規則的に、また連続的に栽培している土地で、同一種類が1a以上まとまっているものをいう。

1-4 経営耕地(戸当たり経営耕地面積の推移)

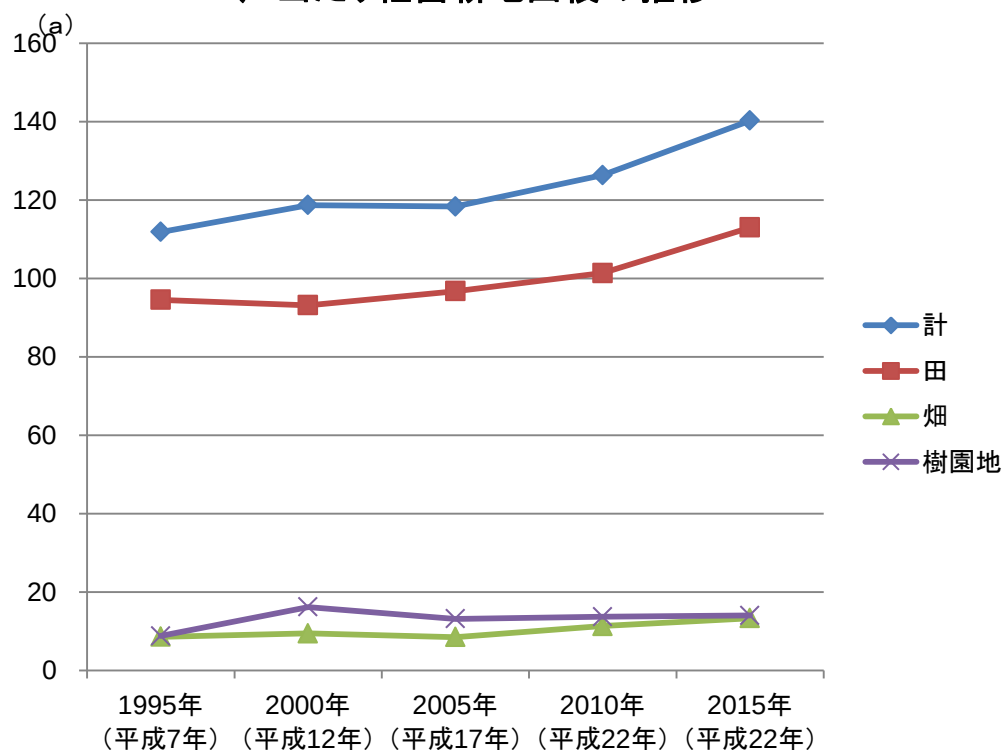
戸当たり経営耕地面積は、140aで、前回(126a)に比較して、14a(11.1%)増加しました。地目別の構成は、田が多くを占めています。農地中間管理機構等を利用した大型・中型稲作農家の農地集積が、集落型農業法人及び参入企業とともに伸びています。

戸当たり経営耕地面積の推移 (単位:a)

年 次	戸当たり経営耕地面積			
	計	田	畑	樹園地
1995年 (平成7年)	112	95	9	9
2000年 (平成12年)	119	93	9	16
2005年 (平成17年)	118	97	8	13
2010年 (平成22年)	126	101	11	14
2015年 (平成27年)	140	113	13	14

資料:農業センサス

戸当たり経営耕地面積の推移



2 農家数の推移

総農家数は、20年間で約1600戸を超える減少となっており、販売農家も農家数と同様に減少し続けています。経営者の死亡、高齢化による離農及び農業集落法人化等による構造変化によるものと推測されます。農家の純減は、農業を基とする集落機能の低下に影響することが危惧されます。今後、この構造変化に対応する施策が必要となっています。

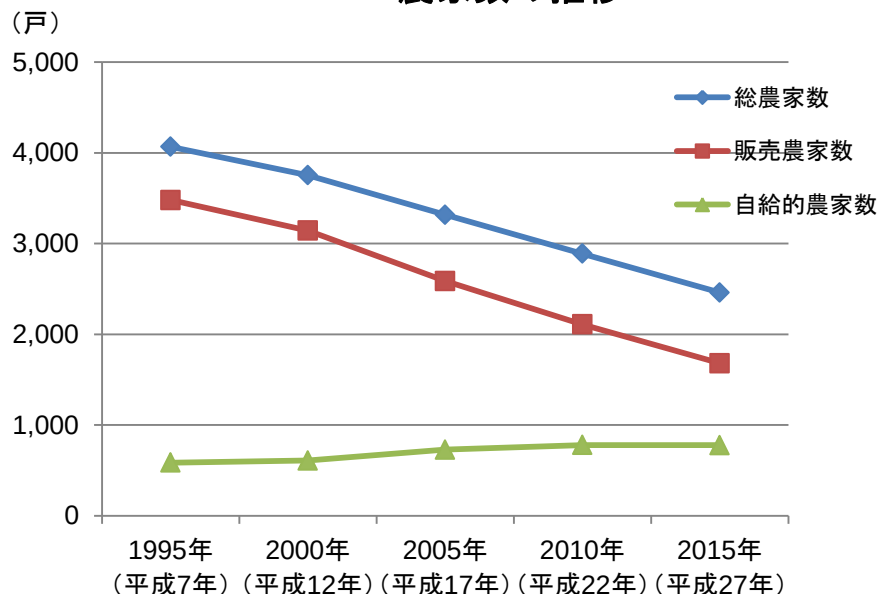
農家数の推移

(単位:戸)

年 次	総農家数	販売農家数	自給的農家数
1995年 (平成7年)	4,067	3,480	587
2000年 (平成12年)	3,753	3,143	610
2005年 (平成17年)	3,317	2,588	729
2010年 (平成22年)	2,890	2,110	780
2015年 (平成27年)	2,460	1,682	778

資料:農業センサス

農家数の推移



用語の説明(2015年(平成27年)の定義)

農 家	経営耕地面積が10a以上あるいは、調査期日前1年間における農産物総販売金額が15万円以上であった世帯をいう。
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は、農産物総販売金額が50万円以上であった農家をいう。
自給農家	経営耕地面積が30a未満かつ、農産物総販売金額が50万円未満の農家をいう。

3 専兼業別農家数の推移

第2種兼業農家数は20年の間に約1500世帯超の減少となっています。前回調査と比較すると専業農家100戸（14.6%）、第1種兼業農家69戸（32.4%）、第2種兼業農家304戸（24.2%）減少しています。販売農家に占める割合は、専業農家が34.6%・第1種兼業農家が8.6%・第2種兼業農家が56.8%となり、専業農家の構成割合は4.4%増加しました。

専兼業別農家数の推移

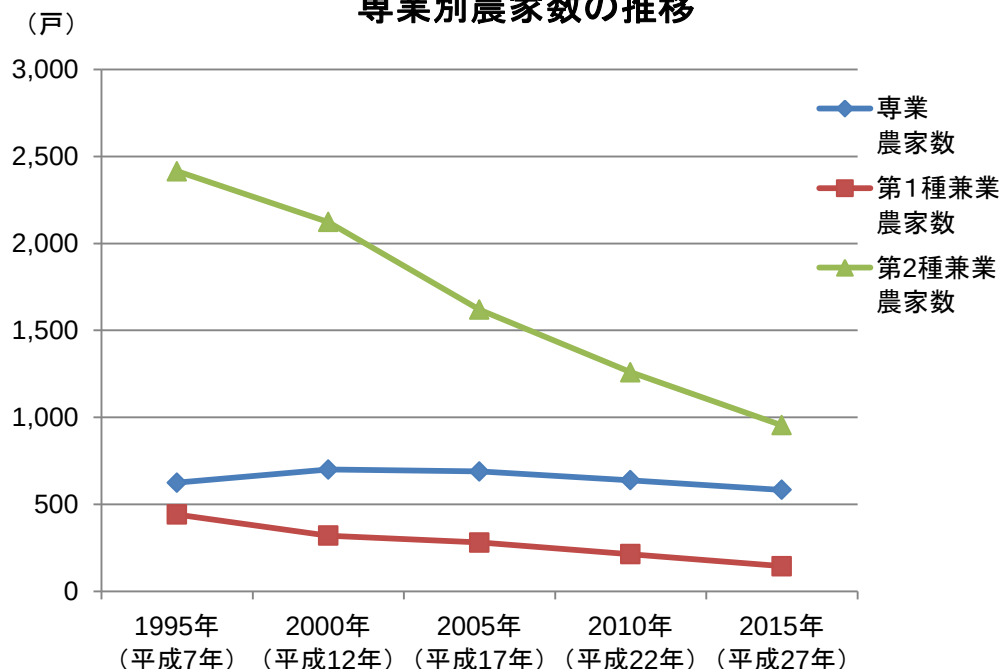
（販売農家）

（単位：戸）

年 次	専業農家数	第1種兼業農家数	第2種兼業農家数
1995年 （平成7年）	624	441	2,415
2000年 （平成12年）	700	320	2,123
2005年 （平成17年）	689	280	1,619
2010年 （平成22年）	638	213	1,259
2015年 （平成27年）	583	144	955

資料：農業センサス

専業別農家数の推移



用語の説明(2015年(平成27年)の定義)

専業農家	世帯員の中に兼業従事者(調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営兼業に従事した者)が1人もいない家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる家をいう。
第1種、第2種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家を第1種兼業農家、農業所得を従とする兼業農家を第2種兼業農家という。
生産年齢人口	15歳～64歳の人口をいう。

4-1 農業就業人口の推移

農業就業人口は前回調査と比較すると568戸（21.5%）減少しています。男女別にみると男性の就業人口の方が若干多めですが、男女とも65歳以上の就業者の著しい減少傾向がみられます。年齢階級別構成をみると、65歳以上が大部分を占め、2015年においては約8割となっており、高齢化が進んでいることを示しています。

農業就業人口の推移（販売農家）

（単位：人）

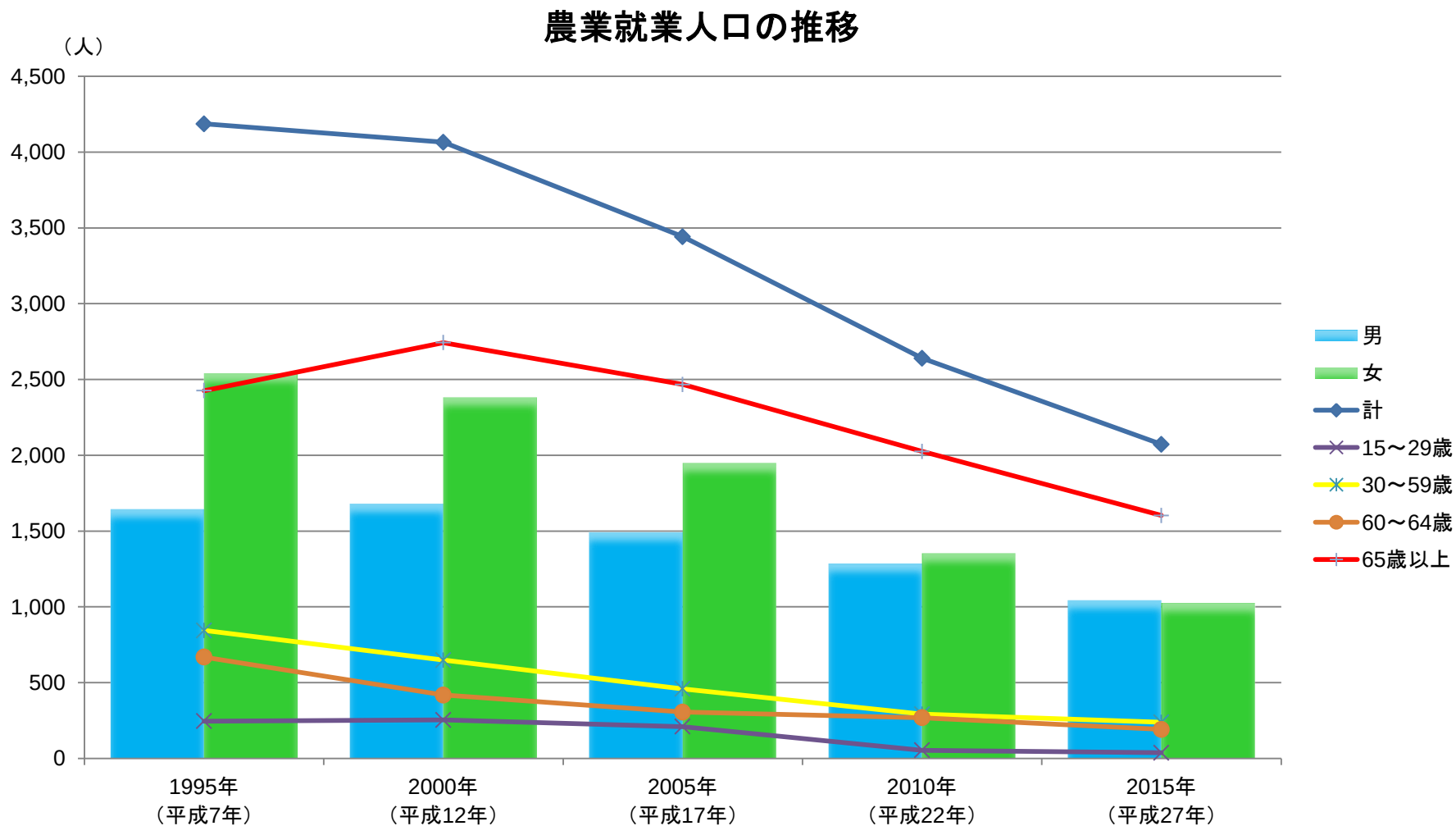
年 次	農業就業人口										
			男					女			
			15～ 29歳	30～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上		15～ 29歳	30～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
1995年 （平成7年）	4,186	1,645	138	195	230	1,082	2,541	108	650	439	1,344
2000年 （平成12年）	4,065	1,682	142	194	114	1,232	2,383	112	455	305	1,511
2005年 （平成17年）	3,442	1,492	113	173	111	1,095	1,950	97	286	195	1,372
2010年 （平成22年）	2,640	1,286	33	139	120	994	1,354	21	153	149	1,031
2015年 （平成27年）	2,072	1,045	23	125	88	809	1,027	15	114	104	794

資料：農業センサス

用語の説明（2015年（平成27年）の定義）

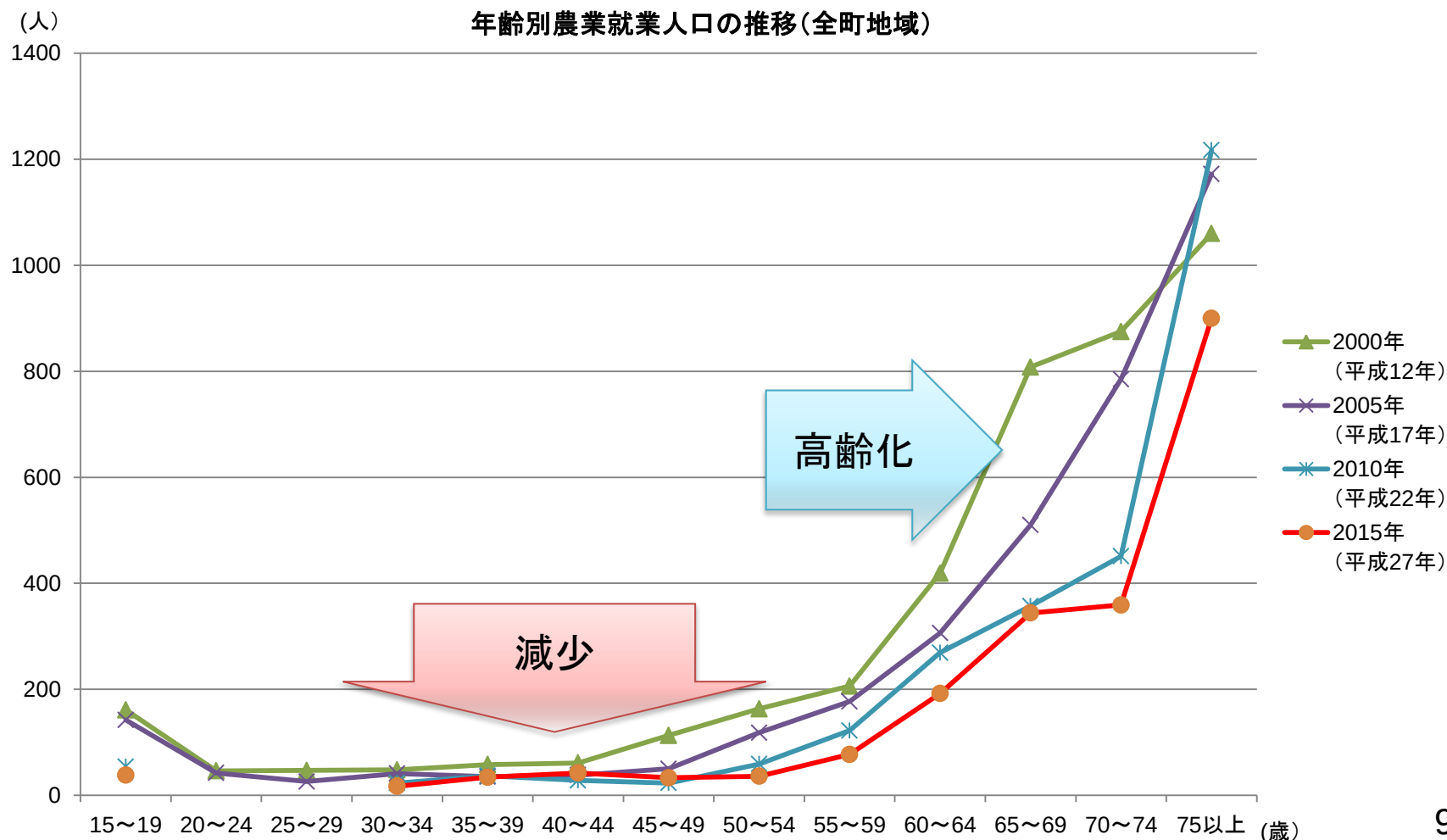
農業就業人口	調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。
--------	--

4-1 農業就業人口の推移(グラフ資料)



4-2 農業就業人口（年齢別農業就業人口の推移）

農業就業人口が減少していく中で就業者の高齢化がすすんでおり、65歳以上の農業従事者は、前回調査と比較すると422人（20.8%）減、年齢別農業就業人口における65歳以上の割合は0.7%増の77.4%となっています。これからの北広島町農業を支えていく若年就業者の減少は大きな問題であり、新規就農者の確保・育成は緊急かつ最重点課題といえます。



5 耕作放棄地の推移

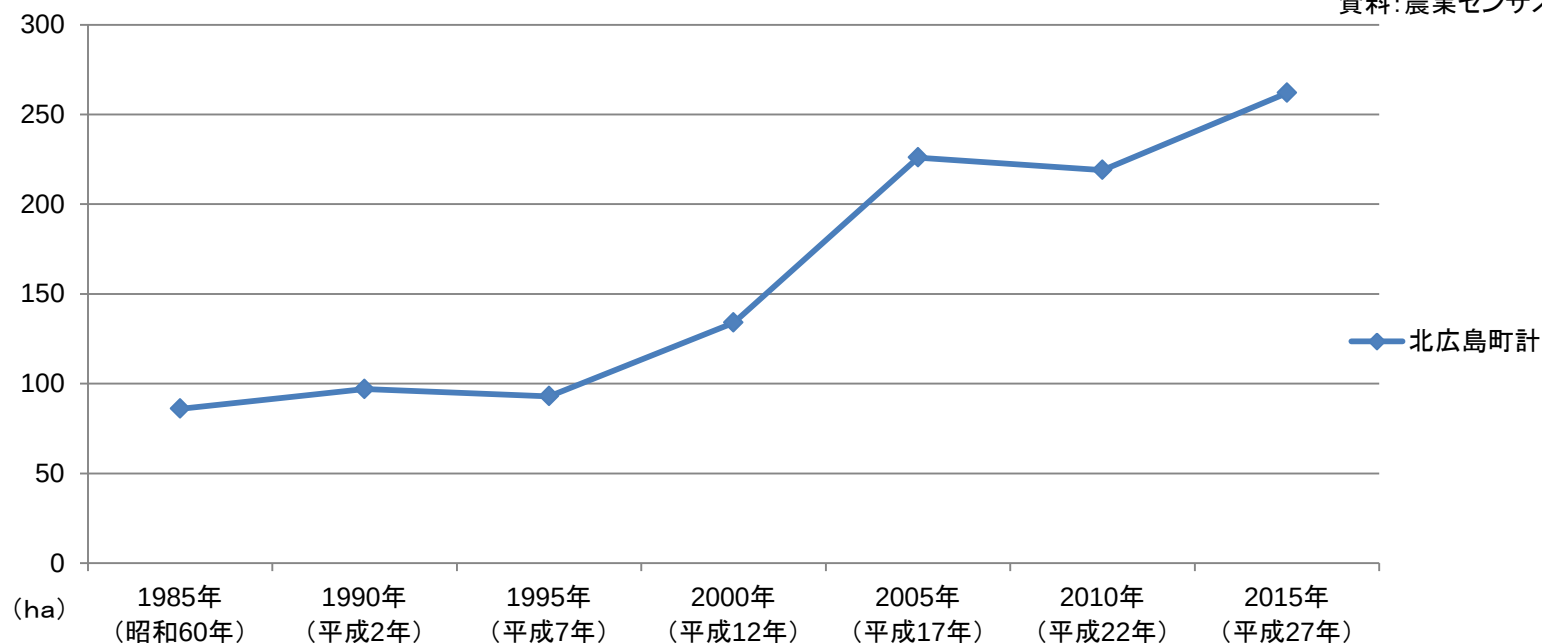
1995年まで横ばい状態でしたが、2000年以降大きく増加し、前回調査と比較すると43ha（19.6%）増となっています。今後高齢化に伴う耕作放棄地対策は大きな問題であり、農地集積による担い手の育成等の対策は、緊急かつ最重要課題といえます。

耕作放棄地の推移（総農家）

（単位：ha）

地 域	1985年 （昭和60年）	1990年 （平成2年）	1995年 （平成7年）	2000年 （平成12年）	2005年 （平成17年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）
計	86	97	93	134	226	219	262

資料：農業センサス



用語の説明（2015年（平成27年）の定義）

耕作放棄地	過去1年間以上作物を栽培せず、かつ、この数年の間に再び耕作する意思のない土地をいう。
-------	--

6-1 水田における作物別面積

米の生産調整面積（保全管理・調整水田を含む）は約1,100haを超えています。飼料作物、小麦、大豆、飼料イネ、ソバなどの土地利用型作物及び園芸作物ではトマト、キャベツ、花きなど地域ごとに特色のある生産がされています。しかし、自己保全管理と調整水田は、復田が難しいものも含め、転作面積の約3割を占めており、その有効活用が課題となっています。

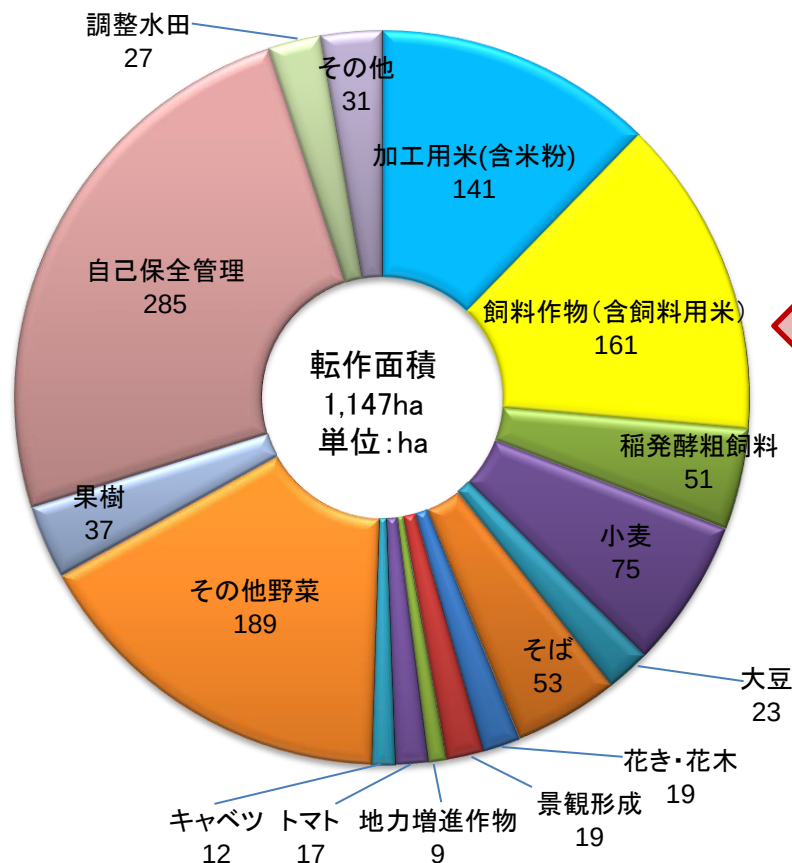
平成27年度 水田利用状況

項 目	合 計		芸 北		大 朝		千代田		豊 平	
	面積(ha)	割合	面積(ha)	割合	面積(ha)	割合	面積(ha)	割合	面積(ha)	割合
水田面積(水張)	3,116.14		683.98		562.56		1,144.91		724.69	
主食用水稻作付面積	1,969.14		401.03		350.29		746.67		471.15	
転作作物等作付面積	1,147.00	100.0%	282.95	100.0%	212.27	100.0%	398.24	100.0%	253.54	100.0%
加工用米(含米粉)	141.09	12.3%	14.58	5.2%	72.77	34.3%	39.96	10.0%	13.78	5.4%
飼料作物	161.49	14.1%	68.53	24.2%	28.06	13.2%	50.33	12.6%	14.57	5.7%
稲発酵粗飼料	50.73	4.4%	0.00	0.0%	16.87	7.9%	4.96	1.2%	28.90	11.4%
小麦	75.20	6.6%	0.46	0.2%	0.00	0.0%	73.33	18.4%	1.41	0.6%
大豆	22.48	2.0%	0.80	0.3%	0.68	0.3%	16.61	4.2%	4.39	1.7%
そば	53.02	4.6%	1.77	0.6%	0.09	0.0%	0.17	0.0%	50.99	20.1%
花き	19.02	1.7%	7.36	2.6%	1.89	0.9%	5.40	1.4%	4.37	1.7%
景観形成	18.57	1.6%	3.74	1.3%	6.30	3.0%	2.84	0.7%	5.69	2.2%
地力増進作物	9.06	0.8%	0.87	0.3%	2.09	1.0%	5.80	1.5%	0.30	0.1%
トマト	16.67	1.5%	12.06	4.3%	0.47	0.2%	3.58	0.9%	0.56	0.2%
キャベツ	11.82	1.0%	4.72	1.7%	1.74	0.8%	4.92	1.2%	0.44	0.2%
その他野菜	188.54	16.4%	43.80	15.5%	26.22	12.4%	76.92	19.3%	41.60	16.4%
果樹	37.12	3.2%	5.51	1.9%	9.16	4.3%	16.55	4.2%	5.90	2.3%
自己保全管理	284.52	24.8%	108.13	38.2%	34.51	16.3%	79.47	20.0%	62.41	24.6%
調整水田	26.61	2.3%	5.79	2.0%	6.82	3.2%	6.45	1.6%	7.55	3.0%
その他	31.06	2.7%	4.83	1.7%	4.60	2.2%	10.95	2.7%	10.68	4.2%

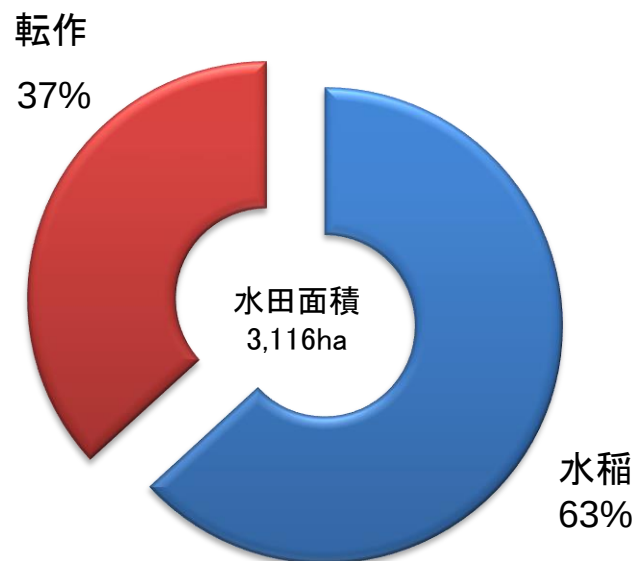
6-2 水田における作物別面積

米の生産調整面積（保全管理・調整水田を含む）の約1,100haの内訳としては、土地利用作物では、加工用米141ha（12.3%）・飼料作物161ha（14.1%）小麦75ha（6.6%）・そば53ha（4.6%）が主なものです。園芸作物では花き・花木19ha（1.7%）・トマト17ha（1.5%）、キャベツ12ha（1.0%）その他野菜189ha（16.4%）が主なものです。

転作作物と面積



水田面積と転作率



平成27年度実績

7 農業振興目標の進捗状況(振興品目抜粋)

米については、近年の米価の下落等に伴い、92ha(4.5%)の減。一方、主食米からの転換等により麦は大幅な増加、また飼料米においても微増の状況です。ソバについては微減、大豆について大幅な減の状況です。いずれも土地利用型作物であり米の生産調整及び農地の有効利用に貢献している。トマト、ホウレンソウ、花きについては減少傾向であるが、キャベツについては集落法人等の取り組みの影響で増加している。肉用牛については農家は減少しているが、近年の高値の影響で微増してます。乳牛については減少の状況です。

農業振興の目標<耕種>
振興品目抜粋

(単位:ha)

品目	計画策定時 (平成23年)	現況 (平成27年)	目標 (平成30年)
米	2,061.0	1,969.1	2,006.0
麦	55.2	75.2	75.0
ソバ	59.2	53.0	70.0
大豆	51.2	22.5	20.0
トマト	19.9	16.7	30.0
ほうれんそう	10.4	7.5	15.0
キャベツ	10.0	11.8	30.0
花き	26.2	19.0	17.0
飼料作物	161.7	171.9	170.0

農業振興の目標<畜産>
振興品目抜粋

(単位:頭、羽)

品目	計画策定時 (平成23年)	現況 (平成27年)	目標 (平成25年)
肉用牛	1,193	1,251	1,801
乳牛	1,211	1,028	1,202

8 担い手への農地集積率(水田)

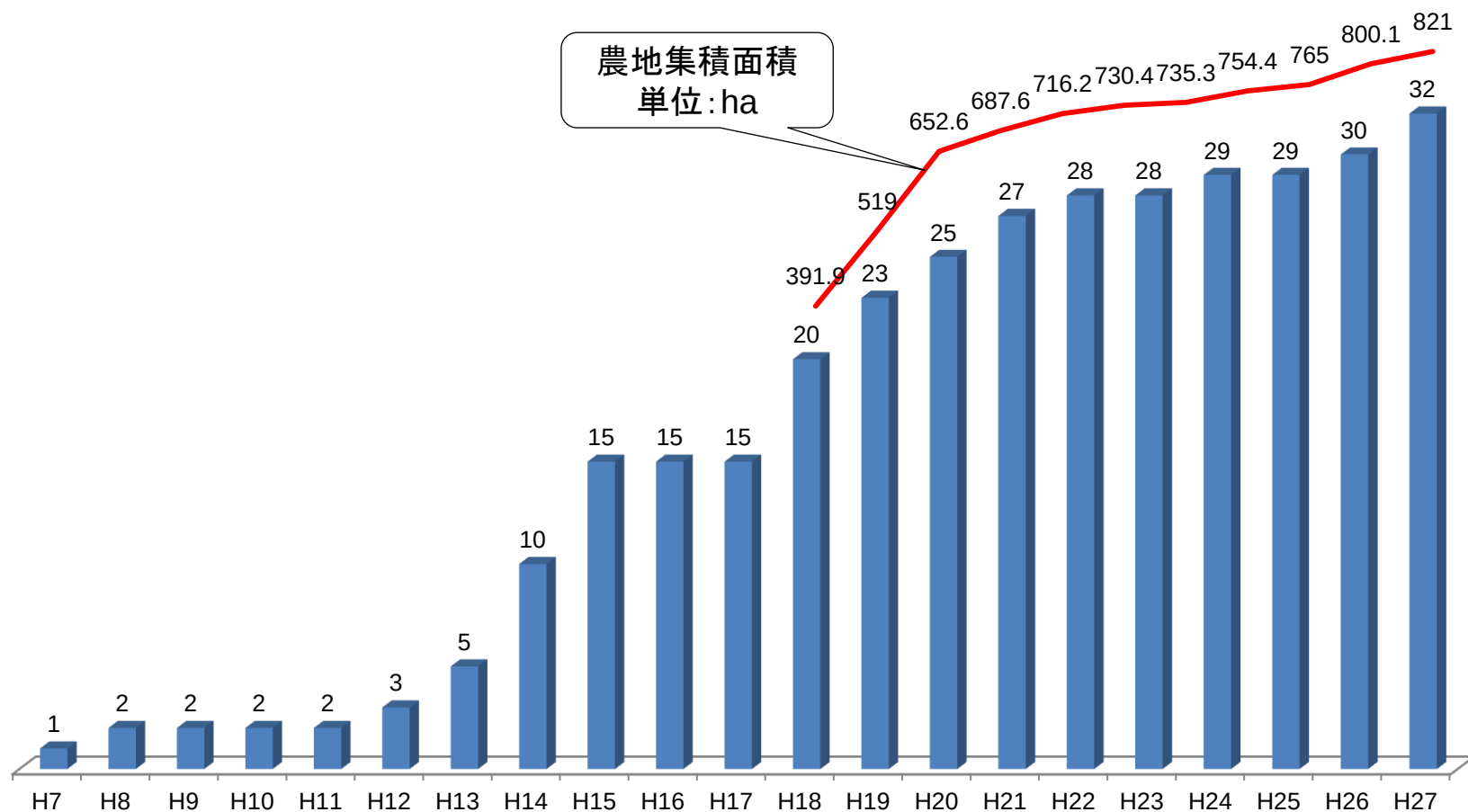
農業の持続的発展のためには、優良な農地の保全及びコスト低減対策として農地の利用集積が課題です。農地の受け皿となる規模拡大を志向する担い手の確保・育成を図りつつ、今後さらに利用集積に関する施策を推進する必要があります。

平成28年3月末現在

経営体	地 域	経営体数		経営面積 (ha)		集積率 (%)		備 考 農地面積 (ha)
		23年度	27年度	23年度	27年度	23年度	27年度	
個人経営体	芸 北	10	9	60.3	60.1	9.0%	8.8%	683
	大 朝	8	8	131.2	149.1	21.4%	26.7%	559
	千代田	5	5	57.2	50.6	4.9%	4.4%	1,142
	豊 平	14	14	129.0	119.3	14.1%	16.4%	726
	計	37	36	377.7	379.1	11.2%	12.2%	3,110
集落経営体	芸 北	4	5	134.4	145.5	20.1%	21.3%	683
	大 朝	7	7	216.5	184.0	35.3%	32.9%	559
	千代田	14	14	386.2	427.2	32.8%	37.5%	1,142
	豊 平	3	3	66.5	81.9	7.2%	11.3%	726
	計	28	29	803.6	839.2	23.8%	27.0%	3,110
企 業	芸 北	0	0	0	0	0.0%	0.0%	683
	大 朝	1	0	2.3	0	0.4%	0.0%	559
	千代田	5	5	95.3	127.2	8.1%	11.1%	1,142
	豊 平	1	1	2	0.4	0.2%	0.0%	726
	計	7	6	99.6	127.6	2.9%	0.0%	3,110
合 計		72	71	1280.9	1345.9	37.9%	43.3%	3,110

9 集落法人の設立数

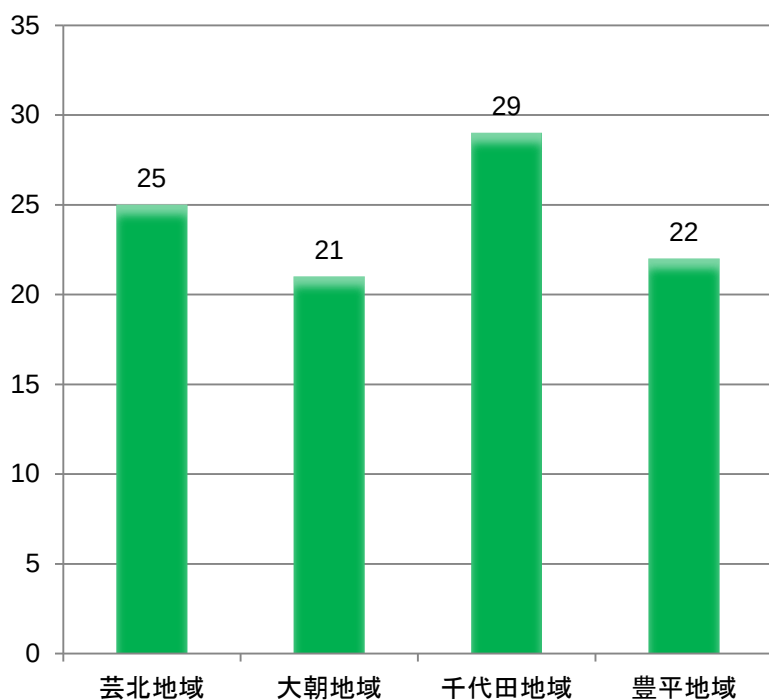
本町では、県の支援を受け集落営農の法人化を推進してきました。このことにより農地の利用集積が図られ、大型機械等の導入等により新たな形の地域農業の発展が見込まれています。集落営農の法人化は集落機能の維持・強化対策としても有効な手段であり、今後とも重要な農業施策の一つとして推進することが重要です。



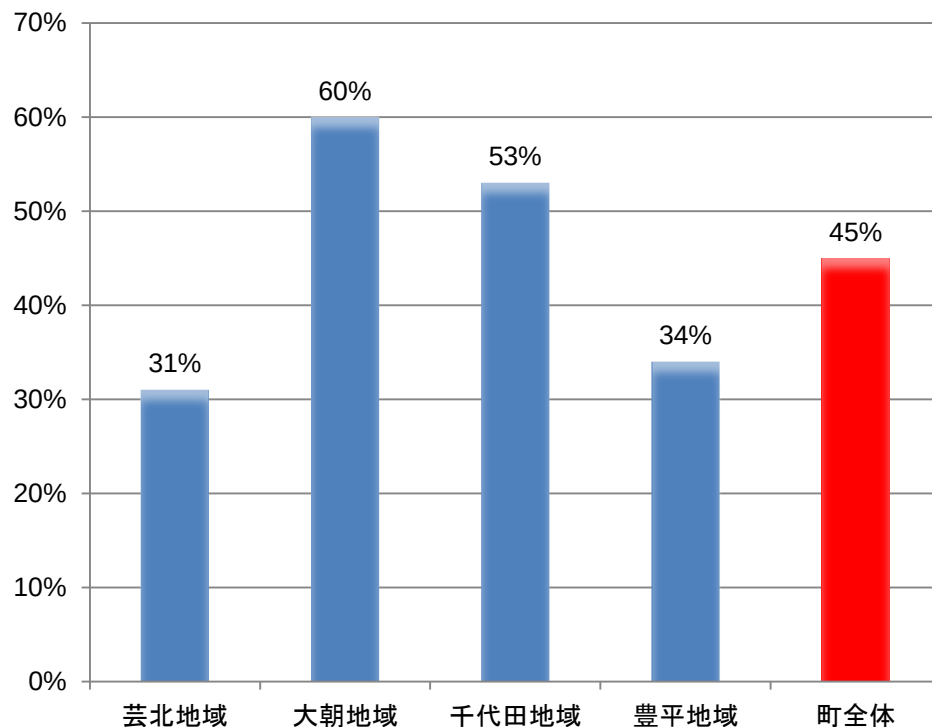
10 人・農地プランの認定状況

国では、地域・集落において、①中心経営体の選定 ②中心経営体への農地集積 ③中心経営体とそれ以外の農家を含めた地域農業のあり方等を「人・農地プラン」として策定するよう推進しています。平成26年度から集落単位から全町をカバーする旧町単位へ区域を見直しました。この計画を町が認定した場合は、青年就農給付金や農地集積協力金等の国の支援を受けることができます。今後、町内の策定を推進し、そのカバー率を上げることが重要です。

人農地プラン認定数

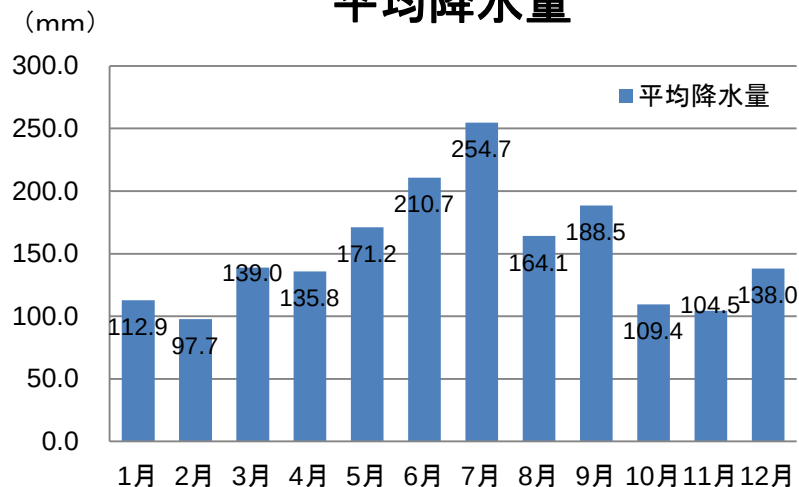


プランのカバー率（水田）

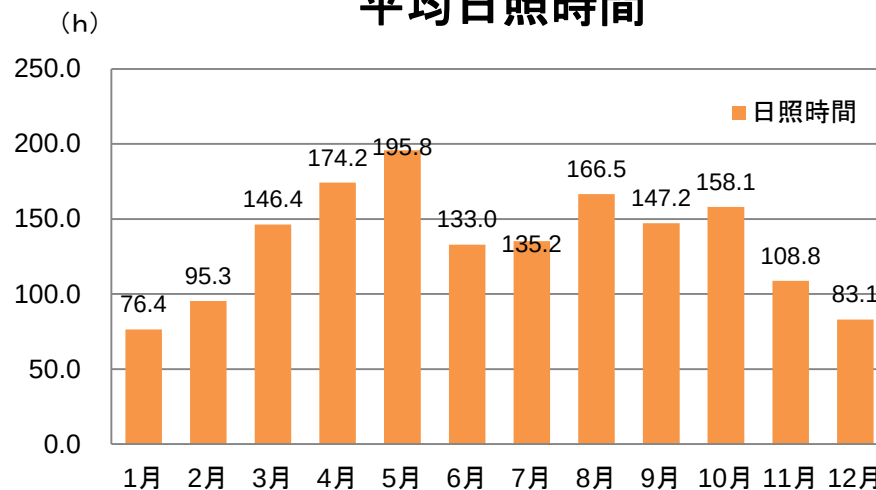


11-1参考資料(過去20年間における気象データ【大朝】)

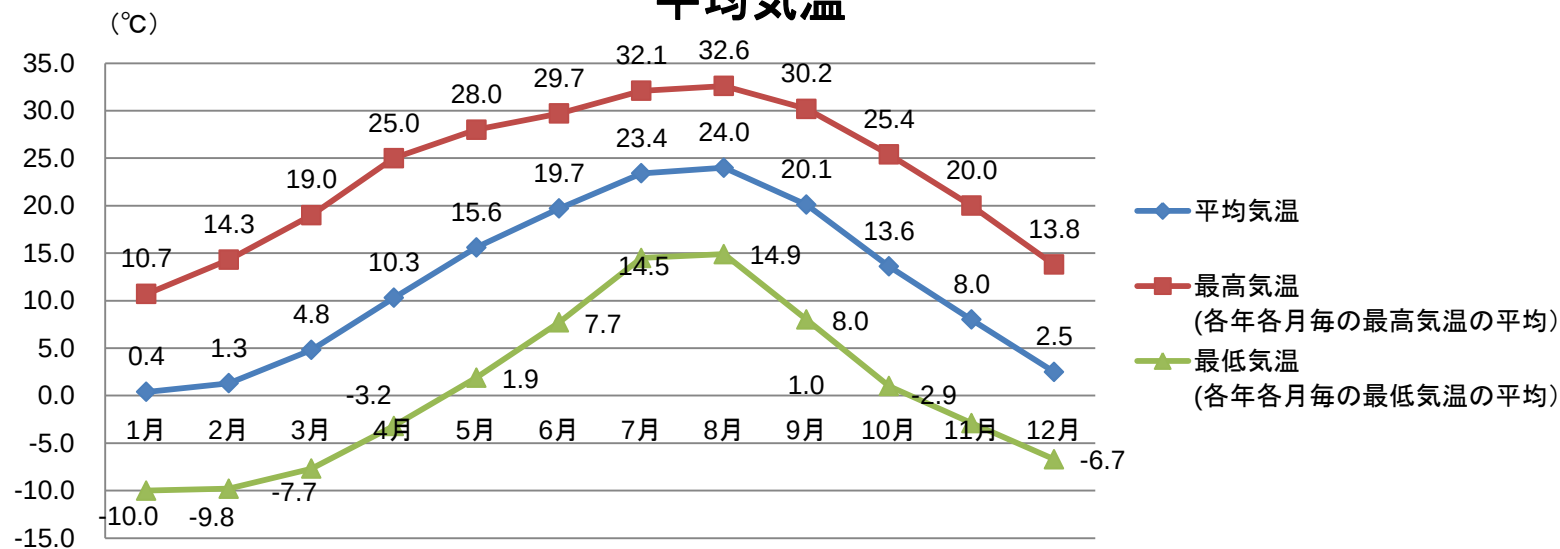
平均降水量



平均日照時間

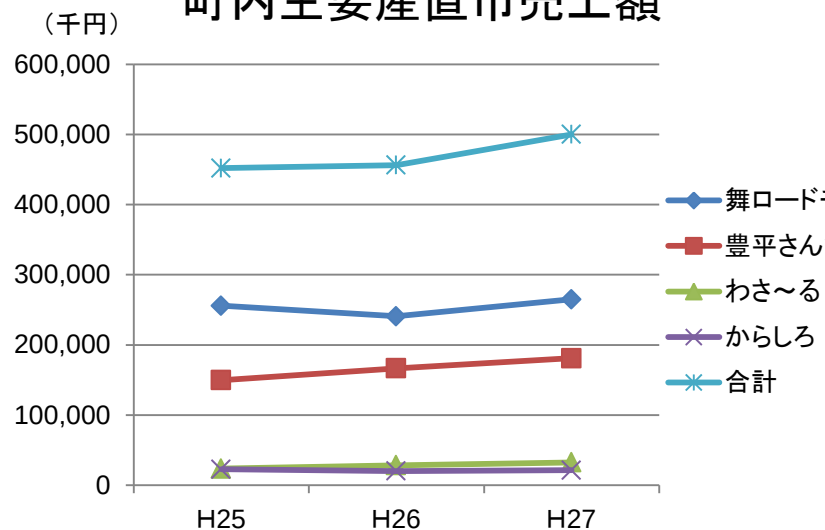


平均気温



11-2参考資料(町内主要産直市売上額・入込客数の推移)

町内主要産直市売上額

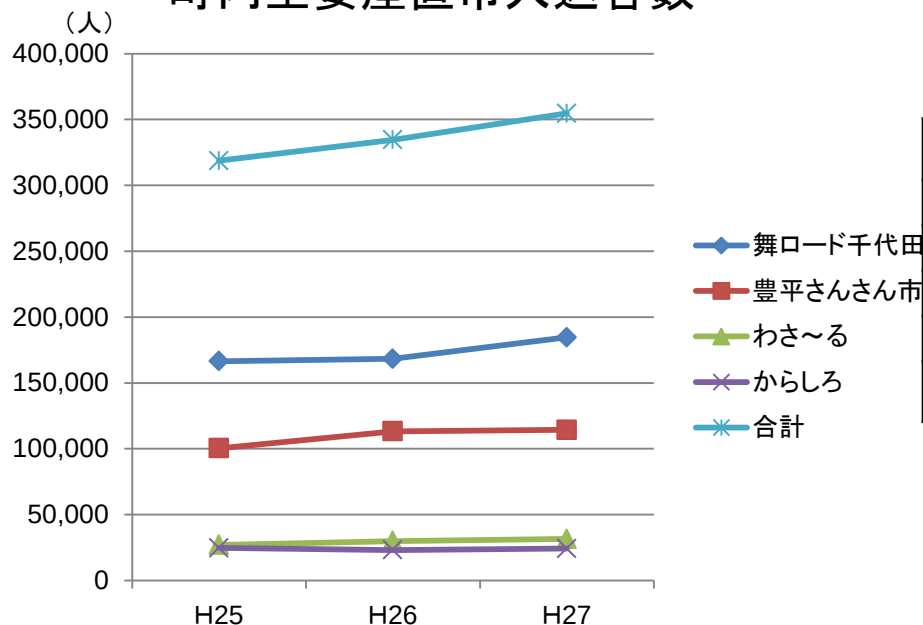


町内主要産直市売上額

(単位:千円)

	H25	H26	H27	決算期
舞ロード千代田	255,892	240,737	264,938	3月末
豊平さんさん市	149,813	166,606	181,020	12月末
わさ〜る	23,577	28,553	32,556	3月末
からしろ	22,752	20,317	21,451	11月末
合計	452,034	456,213	499,965	

町内主要産直市入込客数



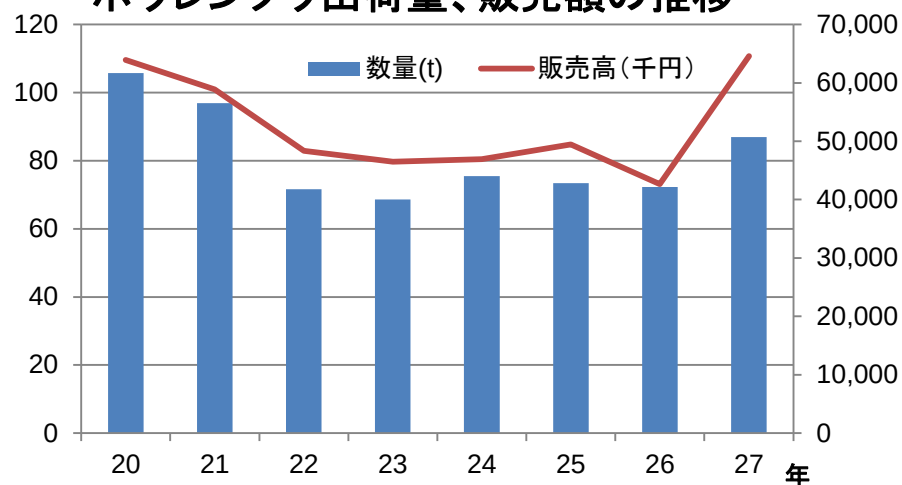
町内主要産直市入込客数

(単位:人)

	H25	H26	H27	決算期
舞ロード千代田	166,507	168,301	184,638	3月末
豊平さんさん市	100,436	113,296	114,327	12月末
わさ〜る	27,047	29,946	31,462	3月末
からしろ	24,755	23,092	24,227	11月末
合計	318,745	334,635	354,654	

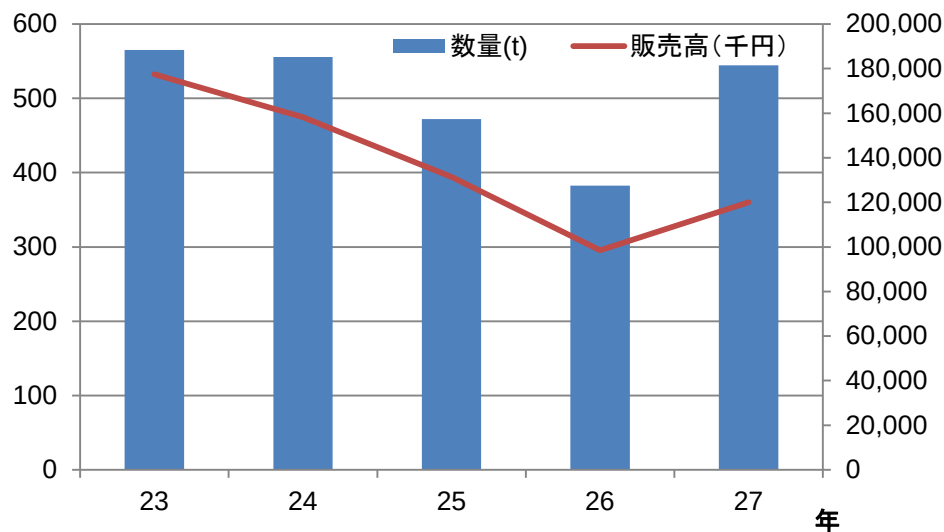
11-3参考資料(町内主要品目の出荷量、販売額の推移)

ハウレンソウ出荷量、販売額の推移



年度	数量(t)	販売高(千円)	キロ単価
20	106	63,951	603
21	97	58,855	607
22	72	48,350	672
23	69	46,478	674
24	75	46,913	626
25	73	49,456	677
26	72	42,665	593
27	87	64,800	743

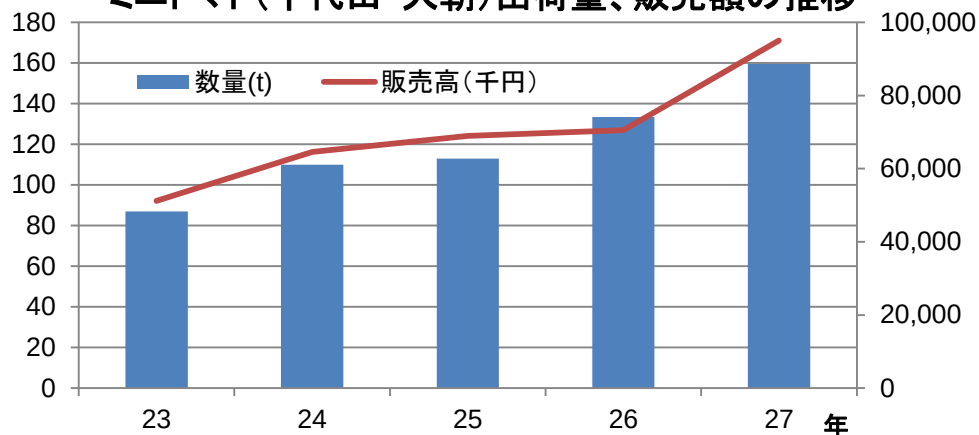
芸北大玉トマト出荷量、販売額の推移



年度	数量(t)	販売高(千円)	キロ単価
23	565	177,500	314
24	556	158,200	285
25	472	131,400	278
26	383	98,500	257
27	544	120,100	221

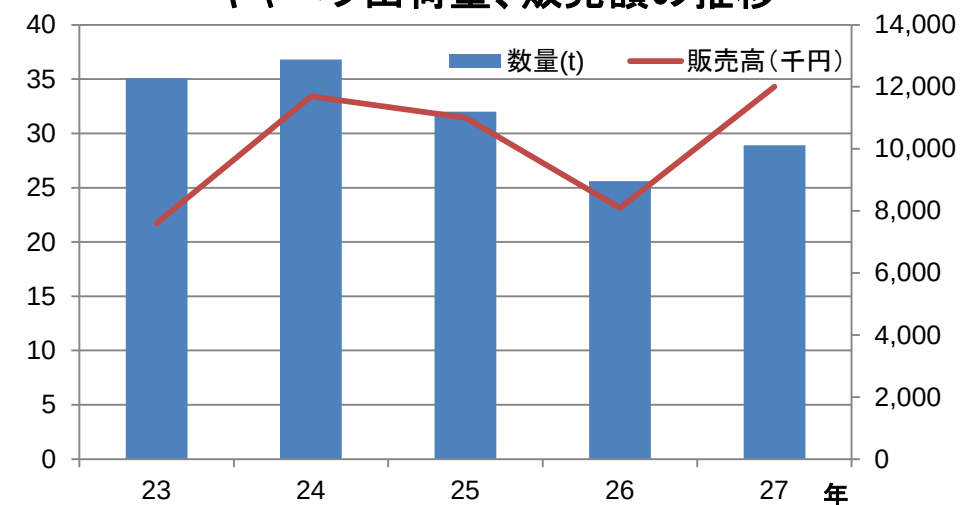
11-4参考資料(町内主要品目の出荷量、販売額の推移)

ミニトマト(千代田・大朝)出荷量、販売額の推移



年度	数量(t)	販売高(千円)	キロ単価
23	87	51,200	589
24	110	64,600	588
25	113	69,000	611
26	133	70,500	529
27	160	95,000	595

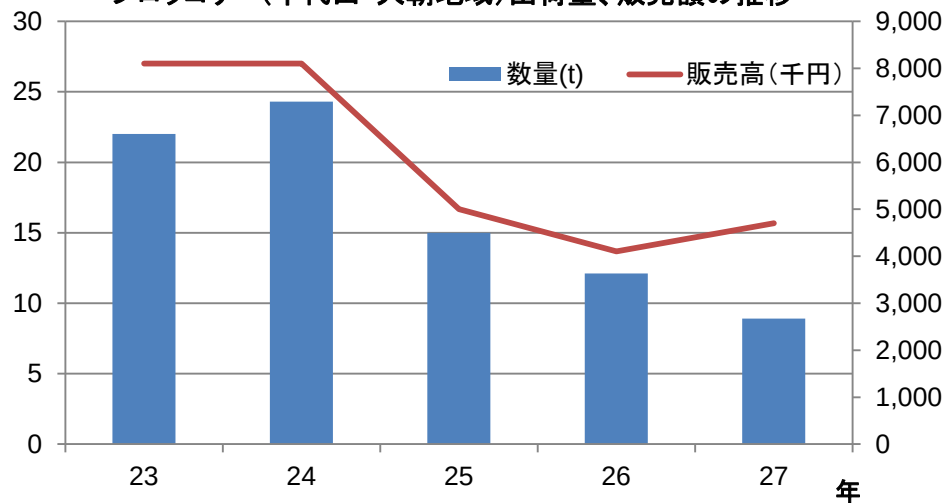
キャベツ出荷量、販売額の推移



年度	数量(t)	販売高(千円)	キロ単価
23	35	7,600	218
24	37	11,700	310
25	32	11,000	344
26	26	8,100	316
27	29	12,000	415

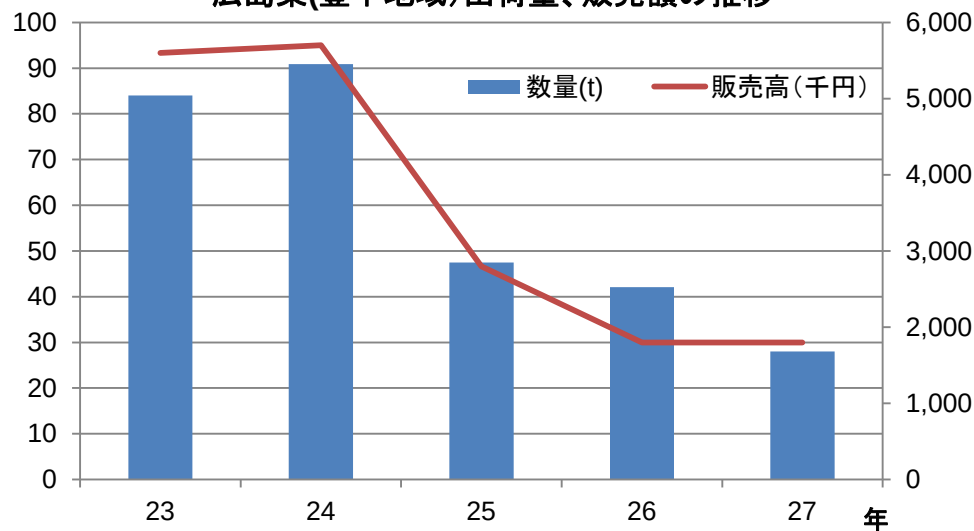
11-5参考資料(町内主要品目の出荷量、販売額の推移)

ブロッコリー(千代田・大朝地域)出荷量、販売額の推移



年度	数量(t)	販売高(千円)	キロ単価
23	22	8,100	67
24	24	8,100	63
25	15	5,000	79
26	12	4,100	43
27	9	4,700	64

広島菜(豊平地域)出荷量、販売額の推移



年度	数量(t)	販売高(千円)	キロ単価
23	84	5,600	67
24	91	5,700	63
25	48	2,800	79
26	42	1,800	43
27	28	1,800	64

11-6参考資料(入込観光客数の推移)

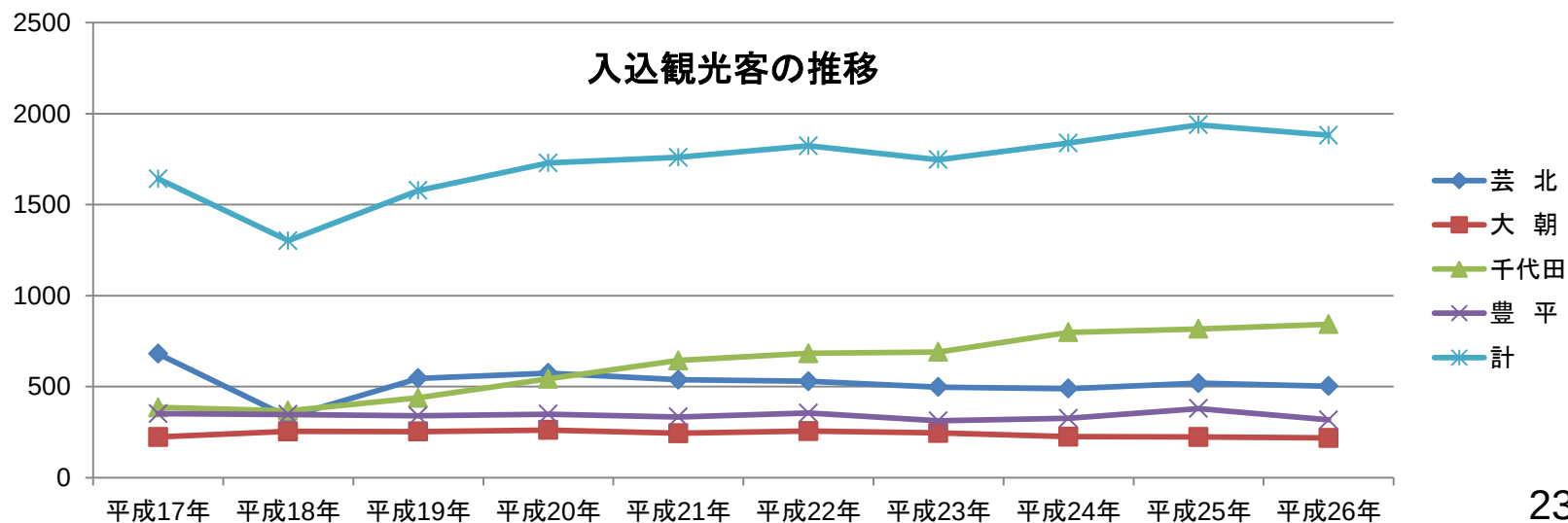
入込観光客数は、近年は約180万人から約190万人で推移しています。平成24年度に整備した舞いロード千代田により、千代田地域は増加傾向の状況です。

入込観光客数の推移 (単位:千人)

地域	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
芸 北	681	333	546	575	538	529	498	489	519	503
大 朝	223	254	253	262	244	256	246	225	223	218
千代田	386	368	439	543	644	683	691	799	817	843
豊 平	352	347	340	349	334	355	312	326	380	317
計	1,642	1,302	1,578	1,729	1,760	1,823	1,747	1,839	1,939	1,881

(千人)

資料:入込観光客調査



11-7参考資料(新生児数の推移)

新生児数は、10年間で29人減少しています。芸北・大朝地域は微減、豊平地域は微増ですが、千代田地域は30人減少してます。子供は本町の宝物ですので、若い世代の定住促進に取り組んでいく必要があります。

新生児数の推移

(単位:人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
芸 北	10	8	6	9	10	8	10	11	9	10
大 朝	21	14	21	7	14	16	16	13	21	18
千代田	100	92	90	88	92	72	82	68	70	70
豊 平	15	17	26	16	21	16	17	15	19	19
合 計	146	131	143	120	137	112	125	107	119	117

住民基本台帳による統計

新生児数の推移

